

#

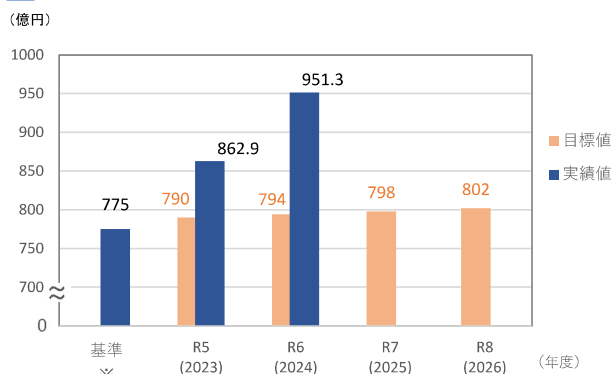
## 進捗総括

➤ **農林水産業産出額**は、近年の物価高騰や消費者ニーズの変化などによる価格上昇に加え、**フードテックの推進**による生産性の向上や高付加価値化などの効果もあり、**令和2年以降は上昇を続けている**

➤ **農業の集約化・大規模化や担い手の減少**が進む中で、農薬・肥料散布用ドローンなどの省力化・効率化に資する**スマート機器の導入実績は、増加している**

## 主な指標

### 農林水産業産出額



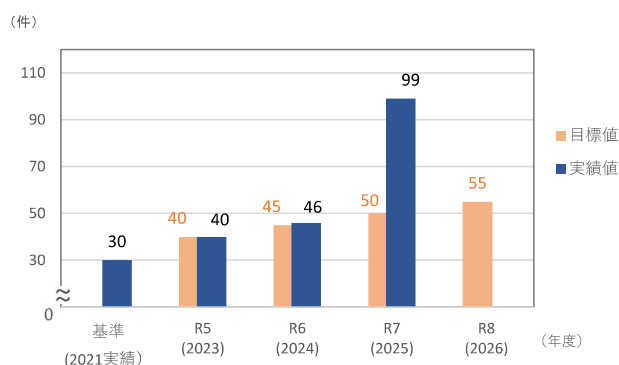
農林水産業産出額は、増加傾向で推移しており、目標値を上回っています。

これは、主食用米の取引価格の上昇、世界的な抹茶ブームによるてん茶需要の高まりやブランド化による水産物価格の上昇等により、農業産出額及び漁業産出額が上昇したことが主な要因と考えられます。

一方、近年の気候変動の深刻化により、米や野菜等の農産物や、トリガイ等の水産物の生産に影響が生じてることから、経営の安定化に向け、今後は、気候変動に対応した技術開発や高温耐性品種の育成等の取組をより一層強化することが必要です。

※H29～R2の5年間の最大と最小を除いた3年間の平均

### スマート関連技術導入件数



スマート関連技術導入件数は目標を上回っています。

これは、茶生育予測システムなど研究機関による技術開発に加え、スマート技術に関する勉強会の開催やスマート機器導入に対する支援の実施が主な要因と考えられます。

令和7年度においては、高温対策としての農薬・肥料散布用ドローンの導入や農業支援サービス事業者によるスマート機器の導入が進んだため、大幅な増加に繋がったものと考えられます。

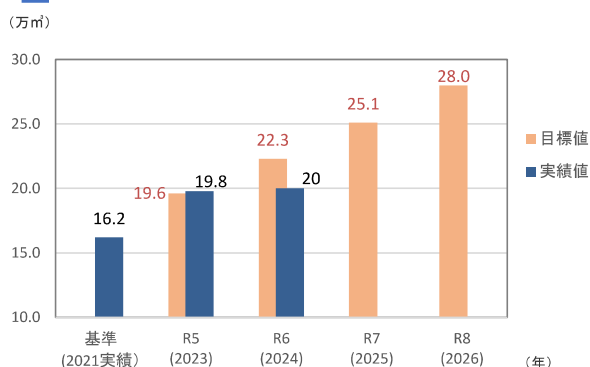
今後も、スマート技術の開発・普及を推進するとともに、生産現場への導入促進に向けた支援を継続し、さらなる生産性向上と担い手の確保・育成につなげていく必要があります。

## 進捗総括

- 生産性向上に資する高性能林業機械の導入、主伐や森林の集積に対する支援などにより、**素材生産量は着実に増加してきたものの、直近では、横ばいとなっている**
- 木材条例の制定や環境意識の高まりなどを背景として、府内産木材の利用促進を図ってきたことにより、**木材需要に対する利用率は、約3割から5割に上昇している**
- 府民税などを活用し、**人家に近く山地災害の危険度が高い箇所**における危険木の除去等の実施により、**災害の未然防止につながっている**

## 主な指標

### 素材生産量

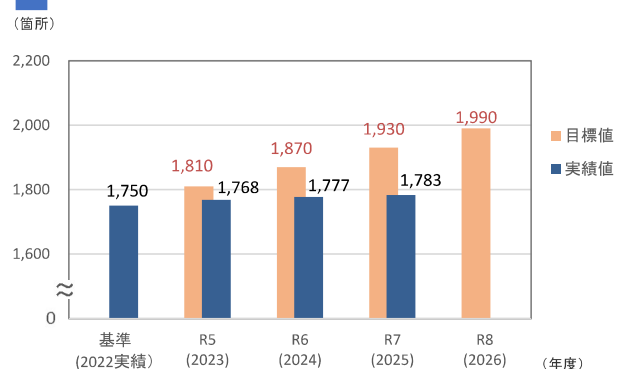


素材生産量は、令和6年は目標を下回る結果となっています。

これは、主伐の収入で植栽や保育施業に費用をまかなうことが難しいため、森林所有者が主伐に消極的なこと、森林の境界確定が進んでいないことから、更なる木材生産が行われず、生産量は横ばいとなったことが主な要因です。

引き続き、低コスト林業の推進や事業体の生産性向上を図るための高性能林業機械の導入、主伐や森林の集積に対する支援を行うとともに、航空レーザ測量により得られた高精度な森林情報を活用により、主伐の適地の情報提供や境界明確化の促進が必要です。

### 山地災害危険地区の整備箇所数



山地災害危険地区の整備箇所数は、目標値を下回っています。

これは、令和5年度に発生した豪雨災害を受けて、緊急性の高い被災箇所の整備を優先したことにより着手済の危険地区での事業実施が多くを占めたことや、被害が甚大だった箇所では複数年に渡る対応が必要となったことが主な要因です。また、未着手の危険地区で整備に必要な保安林指定作業が難航する例が多いことも原因にあげられます。

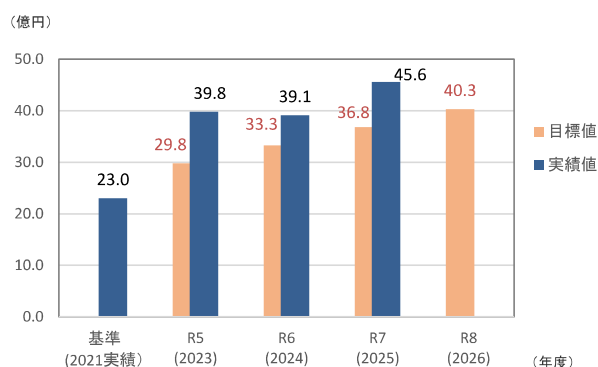
災害が発生すると緊急性の高い被災箇所を優先して整備することとなりますが、今後は、市町村及び地元地区と連携し、未着手の危険地区を重点的に整備することが必要です。

## 進捗総括

- **農林水産物・加工品の輸出額は、世界的な日本食ブームなどを背景に、各国の市場ニーズに応じて、規制対応や必要な施設整備、販路開拓等の支援を行ってきた結果、宇治茶や日本酒が牽引し、増加傾向となっている**
- **京都食ビジネスプラットフォームやきょうと農業ビジネス商談会等を通じ、多様な事業が交流する場の創出に取り組んだ結果、新たな異業種連携・6次産業化の取組数は、着実に増加している**

## 主な指標

### 農林水産物・加工品の輸出額

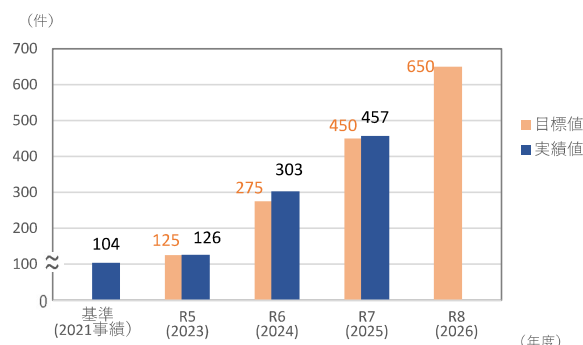


農林水産物・加工品の輸出額は、目標値を達成しています。

これは、世界的な日本食・日本文化への関心の高まりや近年の円安傾向を背景として、輸出先国・地域の規制対応や輸出に必要な施設整備、販路開拓支援等の取組を進めた結果、市場ニーズを的確に捉えることができたことによるものと考えられます。

今後も引き続き、市場動向やニーズの把握に努めるとともに、輸出先国・地域の規制への対応や販路開拓支援等を通じて、需要に応じた輸出促進を進めていく必要があります。

### 新たに異業種連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数



新たに異業種連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数は、目標値を達成しています。

これは、京都食ビジネスプラットフォームやきょうと農業ビジネス商談会等を通じた異業種連携の促進による成果と考えられます。

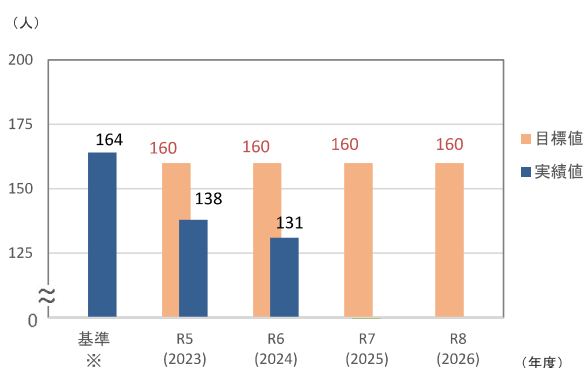
今後も引き続き、消費者ニーズを的確に捉えた新たな価値を創造し、その価値を組み合わせるオープンイノベーションを推進することが必要です。

## 進捗総括

- 農業大学校、林業大学校、海の民学舎等や人材確保育成戦略による分野横断のインターンシップの開催などの人材確保育成の取組により、**林業及び漁業における新規就業者は、目標値を上回っているものの、資材価格の高騰による機械等の初期投資負担の増加を背景に、農業における新規就業者は減少傾向**となっている
- 関係機関と一体となり、法人化や規模拡大の取組に対する伴走支援を実施した結果、**農業法人数及び販売額2,000万円/年以上の農業経営体数は増加傾向**となっている

## 主な指標

### 新規就業者数（農業）



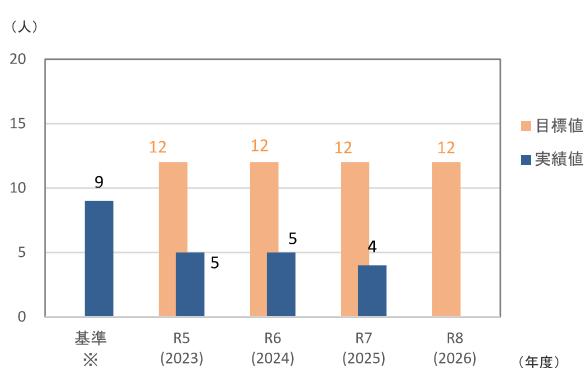
新規就業者数（農業）は、目標値を下回っています。

内訳を見ると39歳以下の独立就農者が特に減少しており、これは令和4年度から国の経営開始資金の支援内容が縮小されたことに加え、資材価格の高騰による機械等の初期投資負担の増加により、若年層の参入ハードルが高くなったことが主な要因と考えられます。

今後は、就農相談から経営発展までの一貫した支援を強化するとともに、優良経営事例の発信や経営力の高い農業者の育成を通じて、農業を稼げる魅力ある産業として若年層に発信し、新たな担い手の確保・育成につなげる必要があります。

※H29～R3の5年間の最大と最小を除いた3年間の平均

### 新規就業者数（畜産業）



新規就業者数（畜産業）は、目標値を下回っています。

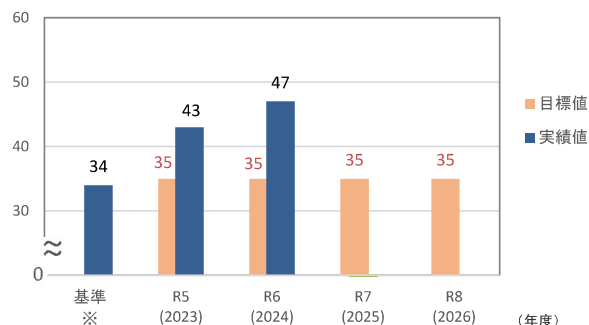
これは、ウクライナ侵攻や円安の進行などの社会情勢の変化をきっかけに飼料価格が高止まりしていることなどにより経営状況が悪化し、新規雇用や独立就農が抑制されたためと考えられます。

今後は、雇用の受け皿となる経営体への経営改善の支援を行うとともに、独立就農を後押しする体制の強化が必要です。

※H29～R3の5年間の最大と最小を除いた3年間の平均

## 新規就業者数（林業）

(人)



新規就業者数（林業）は、目標を上回っています。

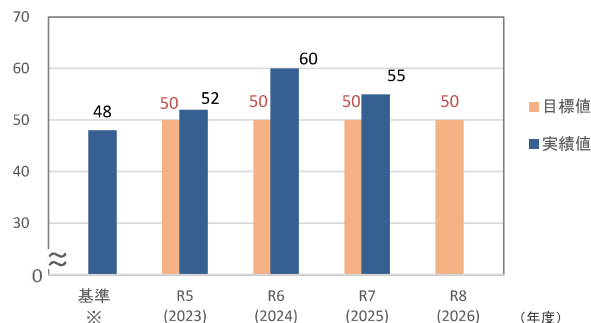
これは、林業大学校における人材育成や国の「緑の雇用」事業による支援などが貢献していると考えられます。

一方で、人材確保・育成において、林業大学校の学生の確保や府内就業率の向上が課題となっていることから、森林・林業の魅力を伝えるインターンシップなどを開催し、新たに就業を目指す方の裾野を広げるとともに、府内事業体の就業環境の改善を進めていくことが必要です。

※H29～R3の5年間の最大と最小を除いた3年間の平均

## 新規就業者数（漁業）

(人)



新規就業者数（漁業）は、目標を上回っています。

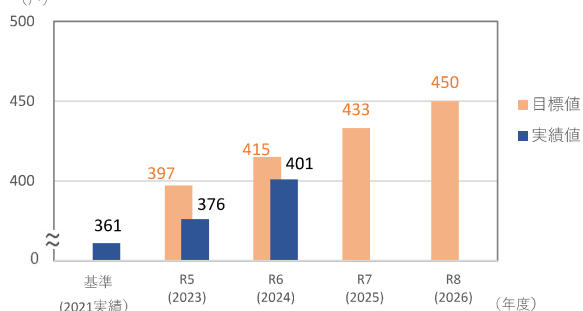
これは、漁業者育成のため、府内の漁業関係団体や府及び沿海市町が連携し開講した「海の民学舎」、加えてインターンシップ等の人材育成事業の実施により、年間目標値の達成につながったと考えられます。

今後は、これらの取組を継続しつつ、漁業者のニーズに応じたカリキュラムの改善を行うことで、引き続き新規就業者の確保を目指します。

※H29～R3の5年間の最大と最小を除いた3年間の平均

## 販売額2,000万円/年 以上の農業経営体数

(戸)



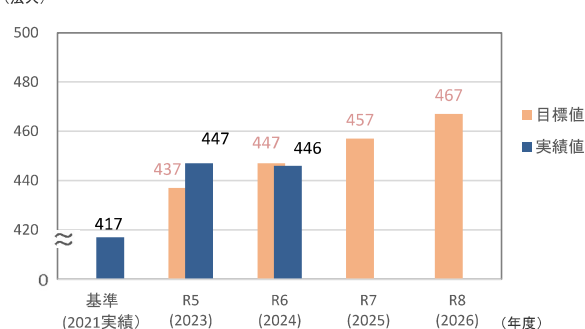
販売額2,000万円/年以上の農業経営体数は、増加傾向で推移しているものの目標値を下回って推移しています。

これは、事業体数が大きく減少する中で、経営規模拡大を図る新たな中核的担い手の育成と農地中間管理機構を通じた農地集積の取組を進めていますが、中山間地を中心に農地の分散や条件不利地が多く、担い手への集積が十分に進まなかったため、経営規模の拡大が限定的になったことが要因と考えられます。

今後の目標達成に向けては、新規就農者をはじめとした将来の担い手に対する経営支援に加え、農地の集積・集約化による規模拡大を支援していくことが必要です。

## 農業法人数

(法人)



農業法人数については、概ね目標どおりに進捗しています。

これは、引き続き雇用の確保や経営継承を見据えた法人化への意向が高まっていることが要因と考えられます。

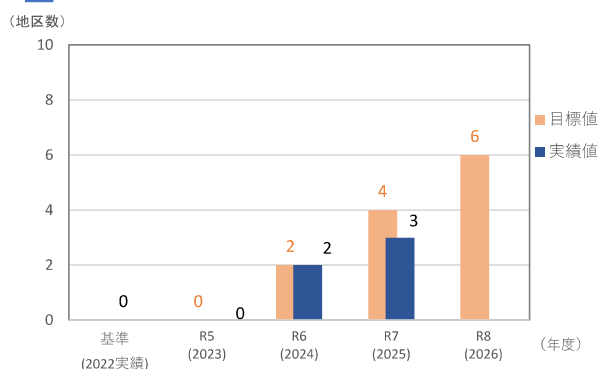
今後も、農業経営体数の大幅な減少が予測される中で、地域農業を維持・発展させるため、法人育成支援を継続・強化することが必要です。

## 進捗総括

- 府の伴走支援により、複数集落が連携し、地域コミュニティを支える役割を担う**農村型地域運営組織（農村RMO）**等を形成できた地区がある一方で、地元調整の難航などから、新規着手が低調
- 地域と大学や企業が協働して行う取組への支援により、活動団体におけるイベント開催数や、他イベントへの出展回数が増加し、地域外との交流が進み、**地域のファンは増加している**

## 主な指標

### 農村型地域運営組織（農村RMO）等を形成した地区数

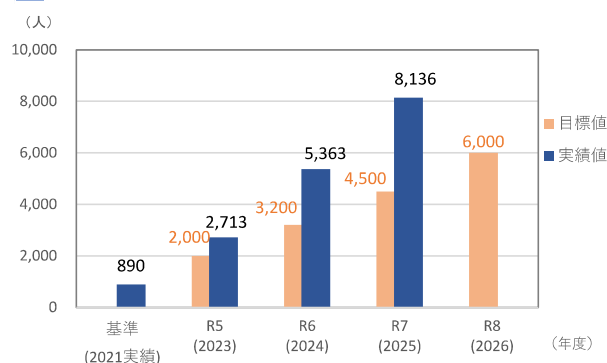


農村型地域運営組織（農村RMO）等を形成した地区数は、令和6年度まで目標値を達成していたものの、令和7年度は目標値を下回っています。

これは、地元調整の難航などから、新規着手地区が1地区にとどまったことが主な要因と考えられます。

今後は、取組地区の事例の発信や地域への提案など、掘り起こし強化や府職員による伴走支援を強化など、農村RMO形成の着実な推進を図ることが必要です。

### 地域のファン（参加型住民）数



地域のファン（参加型住民）数は、目標値を上回っています。

これは、事業実施から2～3年目の団体において、活動の基盤が整ったことにより、イベント開催数や、他イベントへの出展回数が増加し、地域外との交流が進んだことなどが主な要因と考えられます。

今後も、地域と大学や企業が協働して行う取組への支援を強化するなど、引き続き、地域外からのファンの獲得に向けた取組を進めていくことが必要です。